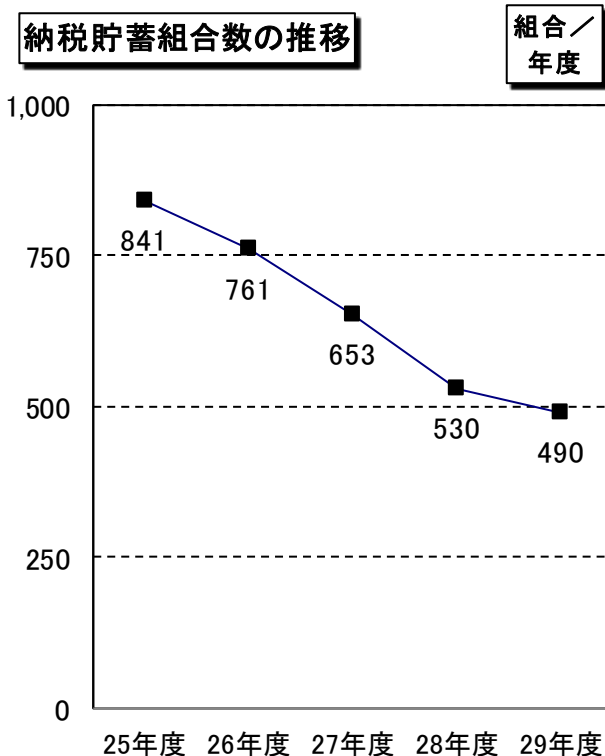


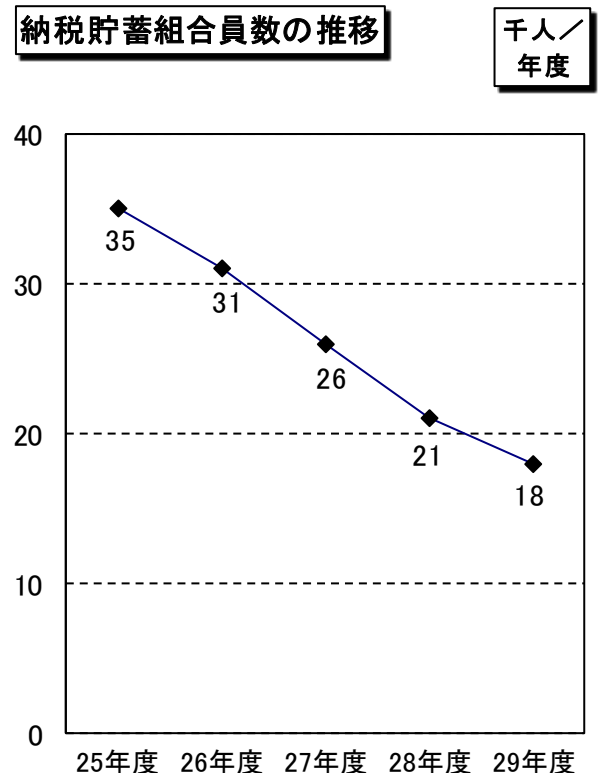
8. 納税貯蓄組合の状況

- ◎ 口座振替制度の普及等により、組合数・組合員数とも近年減少の傾向にある。
【8-1図、8-2図】
- ◎ これに伴って補助金等の交付総額も、平成5年度以降減少しており、平成29年度は11百万円である。平成29年度は、前年度と同じく4団体が納税貯蓄組合へ補助金等を交付した。
【8-3図】
- ◎ 交付額を組合員数で除した1組合員当たりの交付額は、593円である。
【8-4図】
- ◎ 平成29年度に補助金等を支出している団体は、納税貯蓄組合を有する14団体中、4団体となっている。
- ◎ 1組合員当たり交付額を階層別でみると、「1,000円超～2,000円以下」と「2,000円超～3,000円以下」がそれぞれ2団体となっている。
【8-5図】
- ◎ 平成29年度の納税貯蓄組合が取り扱う税目の収入額のうち納税貯蓄組合を通じて納付された税金の割合(組合取扱率)は、全体で3.2%(市0.9%、町村39.0%)である。

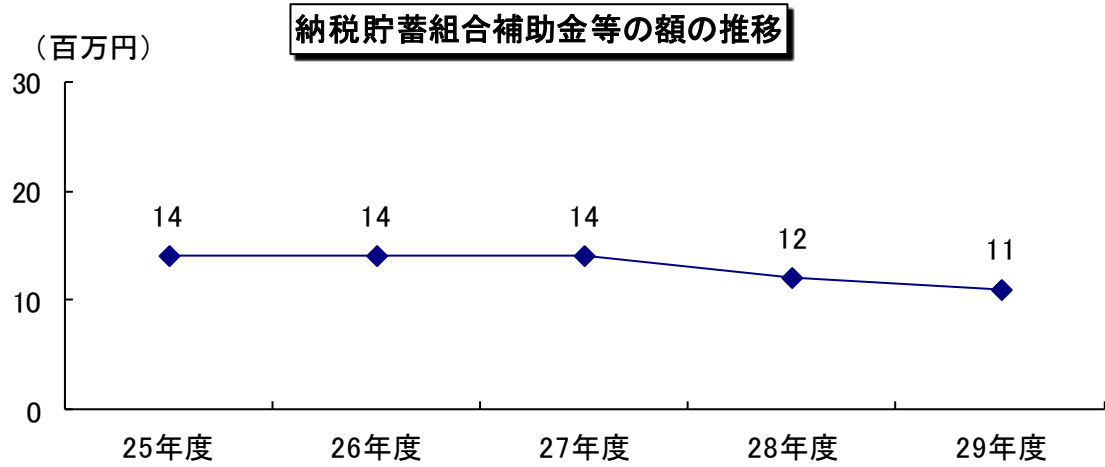
8-1図



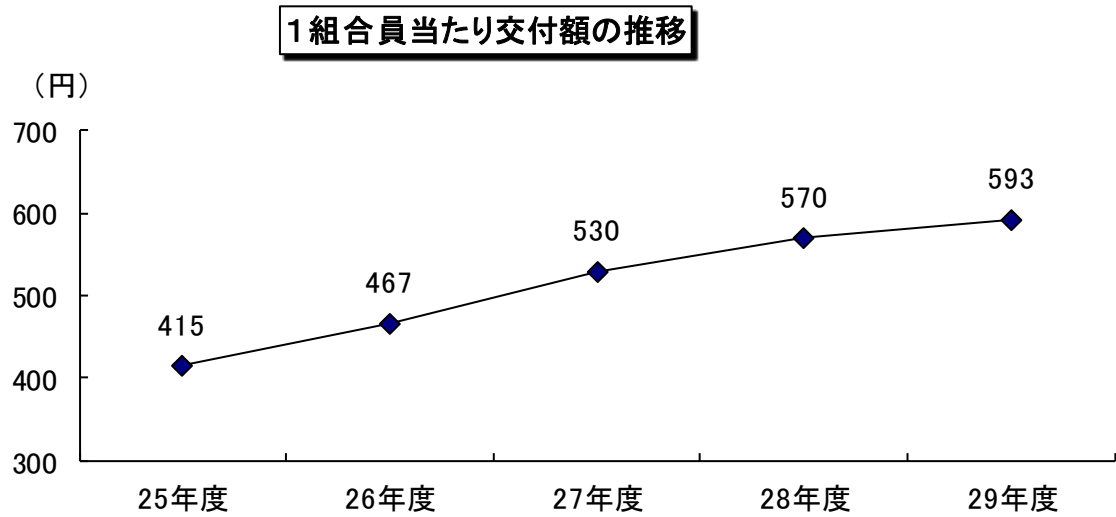
8-2図



8-3図



8-4図



8-5図

